

一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第 4 回定例会では、17 人の議員が一般質問を行いました。
なお、※印の用語は 3 面に解説を掲載しています。スマートフォンなどの端末で、タイトル内の二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

コミュニティ・スクール、 商店会への支援について

佐藤 亮彦 (自民・維新の会)

問 コミュニティ・スクールは学校と地域住民等が手を携えて、学校の運営に取り組むことが可能となる仕組みであり、6 年度現在、全国の公立学校の 58.7%で導入されている。①市における現状は②コミュニティ・スクールの扇の要である学校運営協議会の委員について問う。
教育部長 ①5 年度から段階的に導入し 7 年度全市立小・中学校で導入完了予定。一層の周知や理解促進が課題と認識②教育委員会が任命する非常勤特別職の地方公務員。地域の実態に応じ多様な人材が学校運営に参画。
問 コミュニティ・スクールは学校と地域が一丸となって子どもたちの教育環境の改善に取り組む場として素晴らしい価値を持っていると改めて認識。今後の展望と期待する効果は。
教育長 学校、家庭、地域の関係者が相互に連携し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える体制づくりを進め、子どもたちが徳、知、体の調和の取れた成長と社会の変化に対応できる力を身につけられる教育を進める。
問 市内商店会が買い物を支える商業機能だけでなく、地域コミュニティの担い手としても大きな役割を果たしてきた。市内商店会の現状について、市の認識を問う。

市民サービス公社の諸課題と 市の広報活動について

田中 謙二 (自民・維新の会)

問 監理団体の改革・改善の取組について問う。
副市長 市財政支出の削減や各団体の経営改善、実情に応じた任意団体の法人化等実施。
問 市民サービス公社の 5 年度財政援助団体等監査において、24 件もの指摘があった。監査結果への対応について問う。
副市長 指摘事項に関し、規程の改正などを順次推進。また、職員の意識向上や人材育成等通り、適正な法人運営と事務処理誤り等の再発防止を徹底。あわせて、社会保険労務士など、外部の専門家を通じて例規の適正化を図ることも検討。
問 公社は市から財政支出を受け事業が行われていることから人材募集から採用に至るプロセスは明確な選考基準に基づいたことが重要。採用の在り方を問う。
副市長 原則、公募による選考を経て採用決定。公社は市が財政支出している監理団体のため引き続き、公平・公正な職員採用を行うよう指導監理に努める。
問 市報などの市発行の広報紙が集合住宅の玄関ホールのごみ箱に捨てられていることがある。より簡便な方法で市報の配付中止を連絡できる仕組みがあればエゴにもつながると思うが認識を問う。



市内の小学校

識を問う。
産業部長 5 年度市調査では商店街利用する市民約 3 割。店舗減少し、商店会としての活動が継続できないという課題を認識。
問 今後の市内商店会への支援について、市の見解を問う。
産業部長 地域経済対策会議での議論を踏まえ、6 年度策定する(仮称)調布市産業振興ビジョンで地域経済の活性化に向けた方針となる考え方を位置づけ

土の処分、 消費生活センターのDX化について

松野 英夫 (公 明 党)

問 土は自然物であり廃棄物として扱わないため処理方法が分からない人が多い。市の対応は。
環境部長 園芸用土処理の相談に対し、土の再生方法を案内。
問 処理困難物の園芸用土の回収、リサイクルは循環型社会を目指す一つになる。市の見解は。
環境部長 他団体参考に、市HP等で処理方法や再生方法を周知するとともに、リサイクルの仕組みづくりについて調査研究。
問 闇バイト問題について、市の認識と課題は。
市長 犯罪に巻き込まれる若者が増加。若者が知らず知らず犯罪に加担することを懸念。
問 闇バイト対策について、現状の取組は。
危管部長 調布警察署と連携し、啓発活動や中学校で講話を実施。
問 高齢者の防犯対策、若年層への周知啓発・注意喚起は闇バイトへの防犯対策に有効だが、市の考えは。
危管部長 市HPや SNS での注意喚起のほか、調布市サギパト隊を活用した啓発等実施。
問 SNS 上の情報等を正しく理解できるよう、メディアリテラシー教育が必要。市の見解は。
教育部長 全小・中学校で安全なインターネットの活用等に関するセーフティ教室を開催。

幼稚園教育・気候変動を踏まえた 多様な主体への支援について

青山 誠 (チャレンジ調布)

副市長 市報配付の中止申込みについて、電話連絡に加え、二次元コードによる申込みを追加するなど、簡便な方法を検討。
問 通勤路上でスマートフォンを片手に情報収集する方が増えている。現役世代にもアプリでできる読みやすい市報電子版の発行に向けた検討を。
副市長 デジタル化対応の電子版市報について、他自治体の動向を注視し、調査研究を進める。
問 幼稚園が減少の一途をたどる中、①幼稚園教育の重要性の認識は②現状の支援は。
市長 ①幼児教育は大変重要と認識②運営や預かり体制に関する補助や、預かり保育料に対する補助を拡充。幼稚園入園フェアを共催し、魅力発信。
問 幼稚園の現状や保護者からのニーズ等を踏まえると、預かり保育は必須。2 歳・満 3 歳児クラスの預かり保育の補助金を、3 歳から 5 歳児と同様に日額 900 円×利用日数とし、月額上限 2 万 2 千 600 円とするべき。見解は。
子生部長 一定のニーズに応えられるよう支援が必要と認識。
問 これまでの経緯や調布私立幼稚園協会の要望等を踏まえ検討。
問 近年、暑さがひどくなる中熱中症等への対策が重要。一方で、夏祭り等の各種地域イベントの開催も重要。地域コミュニティを支える多様な主体が、まちづくりにおいて担う役割は非常に大きい。現状の支援は。
生文部長 地域コミュニティサイトでの夏イベントや暑熱対策特集、地域活動情報誌を通じた情報発信や参加促進に取り組んでいる。コミュニティ施設ではクーリングシエラターに指定して暑さを避ける場を提供したほか、クーリエア事業を実施し、



高額バイト注意喚起のチラシ (調布警察署)

問 デジタル化の進展等消費者を取り巻く環境が大きく変化する中での消費生活相談の現状は。
生文部長 相談件数は年間約 1 千 500 件。若年層に向けて各種啓発事業を実施。
問 若年層の消費者に寄り添うセーフティネットの構築が急務。DX 化への現状と認識は。
生文部長 若年層を含めた相談しやすい環境整備等に向け、消費生活相談の DX を着実に推進



調布市内私立幼稚園等マップ